

1. 日 時 : 令和元年9月6日(金)、  
会 場 : アルカディア市ヶ谷(東京、私学会館)
2. 開催テーマ: 「短期大学による地域貢献活動の教育を考える」
3. 参加者数 : 34名(16短期大学、4大学、3自治体)
4. 開催趣旨  
短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進するため、短期大学と地域が接続した教育のオープンイノベーションについて認識を共有し、地域市民の生活向上、地域価値の掘り起こし、地域創生・活性化の提案など地域社会の課題解決にICTによるプラットフォームを活用した地域貢献支援事業の在り方について理解の共有を図ることとした。
5. シンポジウムで理解の共有が得られた主な点
  - ① 地域社会では高齢化や人口減少による生活・環境・産業等の変化に備えるため、自治体・企業・大学等が対話を通じて継続的に社会課題の解決やイノベーションの創出に取り組む仕組みが必要となり、課題となっている。社会課題は複雑な要素が絡んで不可分なため、SDGsの視点から俯瞰的に課題を見出し、解決する教育が求められている。
  - ② より質の高い教育を提供していくには、教室だけの授業に限界がある。地域社会と接続して地域貢献支援を実践する体験が有効である。大学の役割として、学生の成長につながる地域貢献、社会貢献を続けていける仕組みが課題である。
  - ④ 地域貢献活動を継続して支援する仕組みとして、課題解決型インターンシップ等の協定作り、教職協働によるサポート体制、交通費などの実費負担の資金確保、ネットを活用した自治体との意見交流、学生の参加意欲を高める工夫などの課題がある。
6. 全体討議で理解の共有・確認が得られた主な点  
「短期大学と地域接続による地域貢献活動の具体的な構想案」をテーマに議論を展開し、以下の点について理解の共有を通じて確認が得られた。
  - ① 地域に根差した短期大学生の社会実装教育を支援するため、複数の短期大学間と自治体等と協働する地域貢献活動の支援モデル構想をとりまとめ、アンケートで参加の可能性がある事業を募り、2020年度に試行を目指す。
  - ② 支援事業で期待される効果としては、短期大学生の社会の役に立ちたいという高い精神性、自由で豊かな感性、迅速な情報発信力と、教員力、職員力を一体化した「短期大学力」の存在感をアピールできることと、希望する学生を対象に地域社会とどのように関わっていくべきかを気づかせる市民の育成、分野横断的な学びを通じて社会人基礎力・コミュニケーション力等の向上を通じて、学修成果を社会実装につなげる貴重な機会が提供できる。
  - ③ 学修形態は「課外学修」を教育の成果として位置付ける。学生の自発的な意思に基づく社会貢献活動を通じて大学の学びを社会に還元し、社会体験を通して知識や理解を深めるサービスマーケティングとして単位認定を考える。
  - ④ 情報共有するためのプラットフォームの環境は、市販のクラウド型グループウェアなどを導入し、参加短期大学の負担を年間3万円程度となるよう目指す。また、私立大学改革総合支援事業「地域社会への貢献」の活用を検討するとともに、プラットフォームの運用方法は引き続き小委員会で検討することにした。
  - ⑤ 自治体からの反応として、社会を俯瞰できる視点が自治体・企業に広がってきており、社会的視点を持った教育が本協会で提案できるようになれば、「キャリアの見える化」が期待できるので地域貢献活動支援事業の協働を希望したい。
  - ⑥ 短期大学の反応として、以下のような取り組み及び今後の対応が紹介され、理解を深めた。
    - \* 学生と高齢者が大学のキャンパス間ネットで20分会話し、学生自身が課題を発見し、他学生・教職員・専門家・自治体と協力して課題解決を目指すシステムを試行した。高齢者に食事の栄養など質問したが、逆に人生経験豊富な説得力あるアクティブ・シニアからアドバイスを受けて社会を俯瞰して見られる力が育った。
    - \* 3年前からインターンシップ、ボランティア、チーム学修を一体化して単位化している。学期期間中に教員が行け

る時間がなく負担が非常に大きいことと交通費負担などが今後の全学展開のネックとなっている。

- \* 芸術系の短期大学として高齢者の遺影撮影を3日間のプロジェクトで単位認定している。企業と協定を結び実費を回収している。スカイプ等を活用すれば事前・事後の交流が一層深まると思う。
- \* 3年前から大学近隣の高齢者が2ヶ月に1度50人程度集まり、物作りや体操など2時間の交流の場を提供している。リスクを抱えている高齢者との接し方など実体験を通して成果をあげており、対面での支援も一つの方法である。
- \* 学生が地域貢献する中で起こり得る問題、例えば公開講座で大学に来られる高齢者の事故への対応として大学負担で保険加入するなどの情報を収集し、リスクヘッジの対策を共有できるプラットフォームがあると非常に有効である。